

4 連結財務書類の要旨と分析

荒川区では、区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体とみなし、その財政状況を明らかにするため、連結財務書類を作成しています。地方自治体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえることにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることができます。

なお、荒川区の連結対象会計範囲には、普通会計(原則として一般会計と同じもの)、公営事業会計(4会計)、一部事務組合・広域連合(4団体)、荒川区土地開発公社、(財)荒川区地域振興公社、(財)荒川区勤労者福祉サービスセンター、(財)荒川区自治総合研究所、日暮里駅整備(株)が含まれています。

※ 詳細は【会計方針(連結会計)】p68 参照

(1) 連結貸借対照表

① 連結貸借対照表の要旨

<表4-1 連結貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)							
【資産の部】	平成22年度	平成23年度	増減	【負債の部】	平成22年度	平成23年度	増減
1. 公共資産	251,096	250,553	△ 543	1. 固定負債	47,937	45,159	△ 2,778
(1) 有形固定資産	239,915	239,605	△ 310	(1) 地方債等	20,048	20,191	143
(2) 無形固定資産	13	10	△ 3	(2) 公社借入金	112	511	399
(3) 売却可能資産	11,167	10,938	△ 229	(3) 退職手当引当金	12,916	12,324	△ 592
2. 投資等	23,180	20,690	△ 2,490	(4) その他	14,861	12,133	△ 2,728
(1) 投資及び出資金	5,466	5,417	△ 49	2. 流動負債	6,875	6,234	△ 641
(2) 貸付金	853	204	△ 649	(1) 翌年度償還予定地方債	2,967	2,969	2
(3) 基金等	15,259	13,488	△ 1,771	(2) その他	3,908	3,265	△ 643
(4) 長期延滞債権	2,912	2,917	5	負債合計	54,811	51,393	△ 3,418
(5) その他	54	50	△ 4	【純資産の部】			
(6) 回収不能見込額	△ 1,364	△ 1,386	△ 22				
3. 流動資産	29,703	29,913	210				
(1) 資金	15,794	16,416	622	純資産合計	249,173	249,766	593
(2) 未収金	1,647	1,767	120				
(3) その他	13,061	12,687	△ 374				
(4) 回収不能見込額	△ 799	△ 957	△ 158				
4. 繰延勘定	5	3	△ 2				
資産合計	303,985	301,159	△ 2,826	負債及び純資産合計	303,985	301,159	△ 2,826

※ 詳細は【付表】p56～p59 参照

【連結会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

- 連結会計の平成23年度末資産は3,012億円で、前年度に対して28億円減少しています。
- 資産の内訳は、公共資産が2,506億円、投資等が207億円、流動資産が299億円であり、公共資産の割合が高くなっています。
- 公共資産は、普通会計において、売却可能資産が2億円減少したこと等により、前年度に対して5億

円減少しています。

- 投資等は、基金等が18億円減少したこと等により、前年度に対して25億円減少しています。
- 流動資産は、普通会計において資金が6億円増加した一方で、日暮里駅整備(株)においてその他流動資産が4億円それぞれ減少したことなどにより、前年度に対して2億円増加しています。
- 負債は、固定負債が452億円、流動負債が62億円の総額514億円であり、前年度に対して34億円減少しています。
- 固定負債は、日暮里駅整備(株)においてその他固定負債が4億円、普通会計の長期未払金が23億円、普通会計の退職給与引当金が6億円それぞれ減少したこと等により、前年度に対して28億円減少しています。
- 流動負債の減少6億円の主な要因は、普通会計において未払金が2億円減少していることなどです。
- 純資産の総額は2,498億円で、前年度に対して6億円増加しており、連結においても財政の健全化が高まっています。

② 連結会計における有形固定資産の行政分野別割合

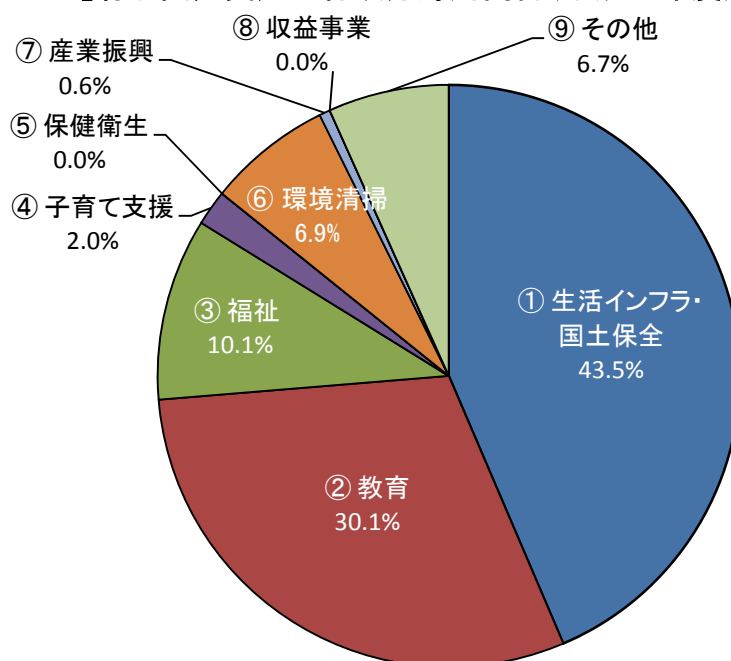
荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が43.5%で最も高く、次いで「教育」の割合が30.1%となっています。

<表4-2 有形固定資産の行政分野別割合>

(単位:百万円)

行政分野	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	105,350	43.9%	104,341	43.5%
② 教育	71,606	29.8%	72,020	30.1%
③ 福祉	23,532	9.8%	24,197	10.1%
④ 子育て支援	4,430	1.9%	4,694	2.0%
⑤ 保健衛生	12	0.0%	11	0.0%
⑥ 環境清掃	17,549	7.3%	16,625	6.9%
⑦ 産業振興	1,531	0.6%	1,530	0.6%
⑧ 収益事業	134	0.1%	117	0.0%
⑨ その他	15,770	6.6%	16,070	6.7%
有形固定資産合計	239,915	100.0%	239,605	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成23年度)】



(2) 連結行政コスト計算書

① 連結行政コスト計算書の要旨

<表4-3 連結行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成22年度		平成23年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	118,790	100.0%	124,691	100.0%	5,901	
1.人にかかるコスト	17,359	14.6%	17,609	14.1%	250	△0.5%
(1)人件費	15,464	13.0%	15,622	12.5%	158	△0.5%
(2)退職手当引当金繰入	1,038	0.9%	1,143	0.9%	105	0.0%
(3)賞与引当金繰入額	857	0.7%	843	0.7%	△14	△0.0%
2.物にかかるコスト	20,479	17.2%	20,716	16.6%	237	△0.6%
(1)物件費	14,009	11.8%	14,169	11.4%	160	△0.4%
(2)減価償却費	5,670	4.8%	5,811	4.7%	141	△0.1%
(3)維持補修費	800	0.7%	736	0.6%	△64	△0.1%
3.移転支出的なコスト	78,534	66.1%	84,081	67.4%	5,547	1.3%
(1)社会保障給付	67,575	56.9%	70,037	56.2%	2,462	△0.7%
(2)補助金等	9,869	8.3%	10,937	8.8%	1,068	0.5%
(3)公共資産整備補助金等	1,090	0.9%	3,107	2.5%	2,017	1.6%
4.その他のコスト	2,418	2.0%	2,285	1.8%	△133	△0.2%
(1)公債費(利払)	513	0.4%	460	0.4%	△53	△0.1%
(2)回収不能見込額	1,281	1.1%	930	0.7%	△351	△0.3%
(3)その他の行政コスト	624	0.5%	894	0.7%	270	0.2%
【経常収益】	32,323		32,488		165	
使用料・手数料等	32,323		32,488		165	
【経常収益/経常行政コスト】	27.2%		26.1%		△1.2%	
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト-経常収益)	86,467		92,203		5,736	

※ 詳細は【付表】p60、p61 参照

【連結会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

- 平成 23 年度の経常行政コストは 1,247 億円で、内訳を見ると、人にかかるコストが 176 億円、物にかかるコストが 207 億円、移転支的コストが 841 億円、その他のコストが 23 億円となっています。
- 経常行政コストは 59 億円増加しています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ 3 億円の増加、物にかかるコストが 2 億円の増加、移転支的コストが 55 億円の増加となっています。
- 人にかかるコストの増加 3 億円の主な要因は、人件費が 2 億円、退職手当引当金繰入が 1 億円増加していることなどです。
- 物にかかるコストの増加 2 億円の主な要因は、物件費が 2 億円、減価償却費が 1 億円増加していることなどです。
- 移転支的コストの増加 55 億円の主な要因は、補助金等が 11 億円、公共資産整備補助金等が 20 億円それぞれ増加していることに加え、社会保障給付が普通会計で 16 億円、国民健康保険会計で 3 億円、介護保険会計で 2 億円、後期高齢者広域連合で 3 億円それぞれ増加していることなどです。
- 経常収益の増加 2 億円の主な要因は、連結対象会計における保険料の増加などです。

② 連結純経常行政コストの会計別割合

荒川区では、「普通会計」の割合が 79.7%で最も高く、次いで「国民健康保険」の割合が 8.5%となっています。

<表4-4 連結純経常行政コストの会計別内訳>

(単位:百万円)

	普通会計	介護サービス	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	清掃一組	人事・厚生 事務組合	競馬組合
純経常行政コスト	73,526	△ 198	7,843	5,023	23	308	111	—
割合	79.7%	△0.2%	8.5%	5.4%	0.0%	0.3%	0.1%	—
	後期高齢者 広域連合	荒川区 土地開発公社	(財)荒川区地域 振興公社	(財)荒川区勤労者 福祉サービスセンター	(財)自治総合 研究所	株日暮里駅整備	相殺消去	合計
純経常行政コスト	5,638	—	△ 11	5	0	3	△ 67	92,203
割合	6.1%	—	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	△0.1%	100.0%

(3) 連結純資産変動計算書

① 連結純資産変動計算書の要旨

＜表4-5 連結純資産変動計算書の要旨＞

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
期首純資産残高	246,330	249,173
純経常行政コスト	△ 86,467	△ 92,203
財源調達	89,722	93,516
地方税	14,610	14,593
地方交付税	0	0
補助金等	34,723	38,725
その他	40,389	40,198
臨時損益	△ 65	△ 80
公共資産除売却損益	△ 58	0
その他	△ 7	△ 80
資産評価替・無償受入	△ 227	△ 710
新規連結に伴う増加額	0	0
その他	△ 125	0
経費負担割合変更に伴う差額	3	70
期末純資産残高	249,173	249,766

※ 詳細は【付表】p62、p63 参照

- 平成 23 年度の荒川区の連結純資産変動計算書によると、期末純資産残高が 2,498 億円と前年度に比べ 6 億円増加しています。
- 荒川区の純経常行政コスト 922 億円に対して、財源調達が 935 億円であり、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいます。

(4) 連結資金収支計算書

① 連結資金収支計算書の要旨

<表4-6 連結資金収支計算書の要旨>

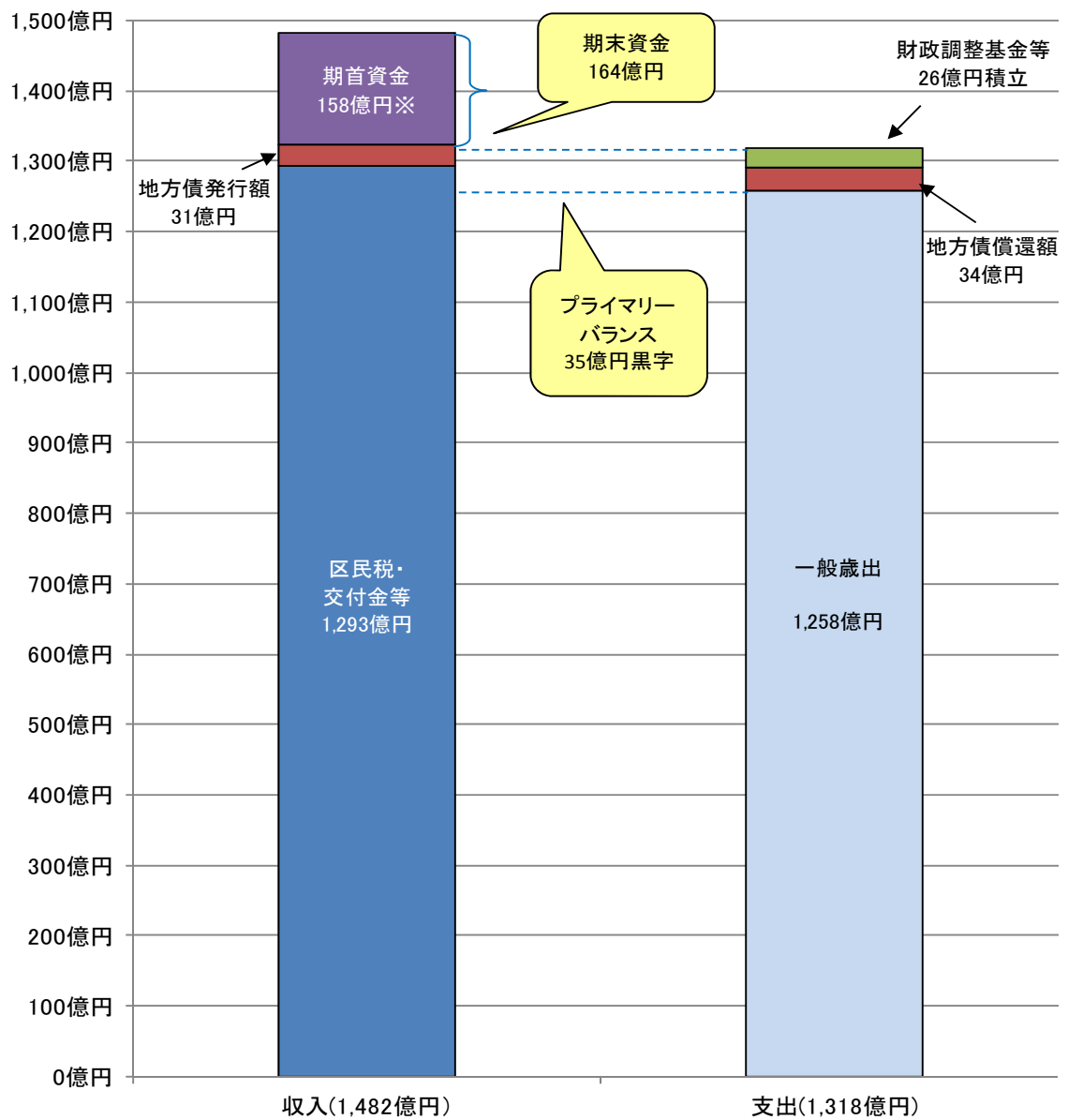
(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減
1.経常的収支	7,402	7,171	△ 231
2.公共資産整備収支	△ 1,873	△ 1,806	67
3.投資・財務的収支	△ 3,607	△ 4,760	△ 1,153
当期収支	1,922	606	△ 1,316
期首資金残高	13,855	15,794	1,939
経費負担割合変更に伴う差額	17	15	△ 2
期末資金残高	15,794	16,416	622
(基礎的財政収支)			
収入総額	127,378	132,423	5,045
支出総額	△ 125,456	△ 131,818	△ 6,362
地方債発行額	△ 1,600	△ 3,091	△ 1,491
地方債元利償還額	3,803	3,413	△ 390
財調基金等増減額	1,442	2,606	1,164
基礎的財政収支	5,567	3,533	△ 2,034

※ 詳細は【付表】p64～p67 参照、概略は【図4-7 連結資金収支の状況】p36 参照

- 平成23年度における荒川区の連結資金収支における基礎的財政収支は、前年度より20億円減少しています。この主な要因は、普通会計における基礎的財政収支が前年度より15億円減少したこと等によります。
- 連結資金収支における基礎的財政収支(プライマリーバランス:p11 参照)は、35億円のプラスになっていることから、持続可能な財政運営が行われているといえます。

<図4-7 連結資金収支の状況>



(5) 連結財務書類と普通会計財務書類の比較

連結財務書類の分析方法としては、連単分析があります。普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

<表4-8 連結と普通会計の比較>

【貸借対照表】 (単位:百万円)

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
資産	301,159	268,706	32,453	1.1倍
負債	51,393	35,322	16,071	1.5倍
純資産	249,766	233,384	16,381	1.1倍

【行政コスト計算書】 (単位:百万円)

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常行政コスト	124,691	76,711	47,980	1.6倍
経常収益	32,488	3,185	29,303	10.2倍
(差引)純行政コスト	92,203	73,526	18,677	1.3倍

【資金収支計算書】 (単位:百万円)

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常的収支額	7,171	6,734	437	1.1倍
公共資産整備収支額	△ 1,806	△ 1,628	△ 178	1.1倍
投資・財務的収支額	△ 4,760	△ 5,278	519	0.9倍

- 貸借対照表において、資産は 1.1 倍ですが、負債は 1.5 倍と、負債の方が倍率が高くなっています。これは、連結対象会計・団体である介護保険特別会計、荒川区土地開発公社及び日暮里駅整備(株)において、資産に対して負債の割合が高くなっていること等によります。
- 行政コスト計算書において、経常行政コストが 1.6 倍となっていますが、連結対象会計である国民健康保険、介護保険および後期高齢者医療広域連合において、社会保障給付が多額になっていること等によります。